

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦川 康孝
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 西田 明弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 西田 明弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	2,238,542	2,091,906	3,318,944
経常損失 () (千円)	418,020	241,596	283,803
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	243,105	267,944	136,024
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	251,290	289,241	142,253
純資産額 (千円)	3,231,232	3,052,804	3,338,496
総資産額 (千円)	5,408,925	4,632,086	5,061,659
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	26.07	28.66	14.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	61.8	61.8

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	2.49	10.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2018年12月13日付で公表いたしました「グローリー株式会社による当社株式に対する公開買付け(第二回)の結果並びにその他の関係会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、2018年12月19日付で、グローリー株式会社は、新たに当社のその他の関係会社に該当することになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、台風や地震など自然災害の影響の収束等により、雇用者所得及び個人消費は緩やかに回復しており、また企業収益は堅調が持続しております。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識事業を中核事業とし、またCRM事業、映像制作・メディア事業などのそれぞれの事業の収益拡大を目指して、各事業の更なる強化に努めました。

当社は、2018年9月にグローリー株式会社(東証一部上場)と資本業務提携契約を締結いたしました。これに基づいて、グローリー株式会社による当社株式の公開買付けが実施され、グローリー株式会社は当社の筆頭株主となり、2018年12月には、当社はグローリー株式会社の持分法適用関連会社となりました。

当社グループの主要事業である音声認識事業では、音声認識を利用した商品やサービスが、AIやIoTの普及に合わせて増加しており、各利用用途に応じた仕様・性能が求められています。当社は、GROOVE X株式会社とパートナー関係をもって、コミュニケーションロボットに向けた音声認識技術の開発を進め、GROOVE X株式会社の家族型ロボット『LOVOTM [らぼっと]』には、当社の音声認識技術が採用されました。

当社グループは今後も、既存のお客様との取引拡大を図りつつ、声による認証技術の研究開発にも積極的に取り組むことで、グローリー株式会社の有する各種認識・認証技術とのシナジーを活かし、事業の拡大を目指してまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績としましては、売上高は2,091,906千円(前年同四半期比6.6%減)、営業損失は157,523千円(前年同四半期は営業損失406,987千円)、経常損失は241,596千円(前年同四半期は経常損失418,020千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は267,944千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失243,105千円)となりました。

なお、2018年9月28日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、グローリー株式会社による当社株券等に対する公開買付け及び資本業務提携契約の締結に関連して発生した費用を、支払手数料(営業外費用)として96,369千円計上しております。

セグメントごとの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

当社グループは、「ライセンス事業」及び「映像・メディア事業」につきまして、第1四半期連結累計期間よりそれぞれ「ソフトウェア開発・ライセンス事業」及び「映像制作・メディア事業」に名称変更しております。

さらに、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「その他事業」に含めていた株式会社スーパーワンのシステム開発事業分野(基盤事業分野から名称変更)について、第1四半期連結累計期間より「ソフトウェア開発・ライセンス事業」に含めて表示しています。

前第3四半期連結累計期間の業績については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社メディア総合研究所の全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結累計期間より「翻訳事業」セグメントを報告セグメントから除外しております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間における当社グループの報告セグメントは、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」、「映像制作・メディア事業」、「その他事業」の3区分で構成されることとなりました。

セグメントの名称	第18期 第3四半期連結累計期間 (千円)	第19期 第3四半期連結累計期間 (千円)	増減 (千円)
ソフトウェア開発・ライセンス事業	656,614	806,411	149,797
翻訳事業	428,589	-	428,589
映像制作・メディア事業	834,400	1,107,640	273,240
その他事業	318,937	177,854	141,083
売上高合計	2,238,542	2,091,906	146,635

ソフトウェア開発・ライセンス事業（音声認識事業分野、CRM事業分野、システム開発事業分野）

売上高は806,411千円（前年同四半期比22.8%増）となりました。

音声認識事業分野の売上高は545,518千円（同24.8%増）となりました。前第3四半期連結累計期間と比較し、主に受託業務に係る売上が増加したことによるものであります。

CRM事業分野の売上高は214,116千円（同34.8%増）となりました。前第3四半期連結累計期間と比較し、主に新規顧客からの受注が増加したことによるものであります。

映像制作・メディア事業（映像制作・メディア事業分野）

売上高は1,107,640千円（同32.7%増）となりました。前第2四半期連結会計期間において、映像制作・メディア事業を主力事業とするメディアジャパン株式会社及びメディアジャパンエージェンシー株式会社が新たに連結子会社となりましたが、当該両社に係る売上高の連結業績に含まれる期間が下記のように相違するため、前第3四半期連結累計期間と比較して増加いたしました。

前第3四半期連結累計期間 2017年7月3日から2017年12月31日までの6か月間

当第3四半期連結累計期間 2018年4月1日から2018年12月31日までの9か月間

その他事業（プロモーション事業分野（国際事業分野から名称変更）他）

売上高は177,854千円（同44.2%減）となりました。前第3四半期連結累計期間においては、前第3四半期連結会計期間に全株式を譲渡した株式会社メディア総合研究所のIT事業分野に係る売上が計上されていましたが、当第3四半期連結累計期間においては計上されていないため、前第3四半期連結累計期間と比較して減少いたしました。また、プロモーション事業分野の売上高につきましては、前第3四半期連結累計期間と比較し、受託業務の増加により増加いたしました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ429,572千円減少し4,632,086千円となりました。

総資産の内訳は、流動資産が3,726,426千円（前連結会計年度末比271,892千円減）、固定資産が905,660千円（同157,680千円減）であります。流動資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少260,702千円、仕掛品の増加68,658千円、流動資産のその他の減少110,361千円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、のれんの減少32,466千円、ソフトウェアの減少48,353千円、投資その他の資産のその他の減少42,862千円によるものであります。

負債の部では、流動負債が444,386千円（同104,301千円減）、固定負債が1,134,896千円（同39,578千円減）であります。流動負債の主な変動要因は、短期借入金の減少150,000千円、未払法人税等の増加33,554千円によるものであり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の減少41,147千円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金の減少267,944千円等により3,052,804千円（同285,692千円減）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は49,262千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,744,000
計	31,744,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,504,200	9,504,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,504,200	9,504,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日 (注)	7,000	9,504,200	2,579	733,979	2,579	932,204

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、2018年10月30日に提出いたしました臨時報告書に記載のとおり、2018年11月5日付で当社の主要株主に異動がありました。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,355,100	93,551	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	9,504,200	-	-
総株主の議決権	-	93,551	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	146,400	-	146,400	1.54
計	-	146,400	-	146,400	1.54

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	音声認識事業部長 兼 音声認識事業部 製品応用開発部長	取締役	音声認識事業部長	深田 俊明	2018年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,906,636	2,935,939
受取手形及び売掛金	689,467	428,764
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	27,924	96,582
その他	177,367	67,005
貸倒引当金	3,076	1,866
流動資産合計	3,998,319	3,726,426
固定資産		
有形固定資産	71,032	62,577
無形固定資産		
のれん	290,464	257,997
ソフトウェア	213,937	165,584
無形固定資産合計	504,402	423,582
投資その他の資産		
投資有価証券	389,297	363,754
その他	98,608	55,745
投資その他の資産合計	487,905	419,500
固定資産合計	1,063,340	905,660
資産合計	5,061,659	4,632,086
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,184	122,937
短期借入金	250,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	12,744	-
未払法人税等	5,646	39,201
賞与引当金	1,423	11,475
その他	160,688	170,771
流動負債合計	548,687	444,386
固定負債		
長期借入金	1,171,147	1,130,000
繰延税金負債	3,327	4,896
固定負債合計	1,174,474	1,134,896
負債合計	1,723,162	1,579,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,766	733,979
資本剰余金	911,002	920,215
利益剰余金	1,571,036	1,303,091
自己株式	70,014	70,014
株主資本合計	3,136,790	2,887,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,092	23,670
その他の包括利益累計額合計	8,092	23,670
新株予約権	14,876	-
非支配株主持分	194,922	189,203
純資産合計	3,338,496	3,052,804
負債純資産合計	5,061,659	4,632,086

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2,238,542	2,091,906
売上原価	1,686,375	1,504,185
売上総利益	552,166	587,721
販売費及び一般管理費	959,153	745,244
営業損失()	406,987	157,523
営業外収益		
受取利息	245	166
受取配当金	1,193	1,100
業務受託料	900	-
保険解約返戻金	-	22,529
その他	916	589
営業外収益合計	3,256	24,386
営業外費用		
支払利息	8,681	8,173
支払手数料	-	96,369
投資事業組合運用損	4,500	3,541
その他	1,107	375
営業外費用合計	14,289	108,460
経常損失()	418,020	241,596
特別利益		
投資有価証券売却益	42,530	-
関係会社株式売却益	118,548	-
新株予約権戻入益	1,086	10,051
特別利益合計	162,164	10,051
特別損失		
投資有価証券売却損	187	-
ゴルフ会員権売却損	894	2,361
特別損失合計	1,081	2,361
税金等調整前四半期純損失()	256,937	233,906
法人税、住民税及び事業税	6,968	37,518
法人税等調整額	8,028	2,238
法人税等合計	1,059	39,757
四半期純損失()	255,878	273,664
非支配株主に帰属する四半期純損失()	12,772	5,719
親会社株主に帰属する四半期純損失()	243,105	267,944

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失()	255,878	273,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,587	15,577
その他の包括利益合計	4,587	15,577
四半期包括利益	251,290	289,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,521	283,522
非支配株主に係る四半期包括利益	12,768	5,719

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	103,456千円	99,756千円
のれんの償却額	36,307千円	32,466千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア開発・ ライセンス事業	翻訳事業	映像制作・ メディア事業	その他事業	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	656,614	428,589	834,400	318,937	-	2,238,542
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,345	12,399	10,062	25,887	51,693	-
計	659,959	440,989	844,462	344,825	51,693	2,238,542
セグメント損失()	131,508	82,119	36,078	151,140	6,140	406,987

(注)1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ソフトウェア開発・ ライセンス事業	映像制作・ メディア事業	その他事業	調整額	合計 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	806,411	1,107,640	177,854	-	2,091,906
セグメント間の 内部売上高又は振替高	320	781	-	1,101	-
計	806,731	1,108,421	177,854	1,101	2,091,906
セグメント利益又は損失()	67,806	15,352	105,069	-	157,523

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「ライセンス事業」及び「映像・メディア事業」につきまして、第1四半期連結累計期間よりそれぞれ「ソフトウェア開発・ライセンス事業」及び「映像制作・メディア事業」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

さらに、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「その他事業」に含めていた株式会社スーパーワンのシステム開発事業分野(基盤事業分野から名称変更)について、第1四半期連結累計期間より「ソフトウェア開発・ライセンス事業」に含めて表示しています。

前第3四半期連結累計期間の業績については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社メディア総合研究所の全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結累計期間より「翻訳事業」セグメントを報告セグメントから除外しております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間における当社グループの報告セグメントは、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」、「映像制作・メディア事業」、「その他事業」の3区分で構成されることとなりました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	26円07銭	28円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	243,105	267,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	243,105	267,944
普通株式の期中平均株式数(株)	9,326,851	9,350,296

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 武司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。